

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 17

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街活性化事業										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有	目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商店街イベント事業補助金交付要綱、目黒区商店街等合同イベント支援事業補助金交付要綱、目黒区商店街等販売促進支援事業補助金交付要綱、目黒区商業人会議運営支援補助金交付要綱、店舗アドバイザー派遣事業実施要領			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体 69 団体										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○商店街が行う各種事業を補助金(区単独補助)にて支援する。 ○従来は、各種補助内容毎に5つに細分化していたが、今後は1つにまとめ、多様な商店街のニーズに対応可能な補助制度として実施していく。 ○新・元気補助金(都と区で補助)とあわせて事業実施することで、商店街の規模・事業規模・事業数・事業内容にとらわれない支援が可能となる。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	商店街の会員構成、商店街顧客(周辺住民)は随時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。具体的な期限を設定するのは困難であるが、商店街事業は継続的に実施し、絶えず活性化し続けるものであり、区民全体の利益のため、区による継続的な支援を行うこと。										区民・議会要望	店舗⇒商店街⇒区商連を通じて復活の要望が強い。現存する制度(新・元気補助金)だけでは、小規模商店街・小規模事業に対してカバーしきれず、また事業内容や事業数に制限があるため、柔軟な事業実施が困難な状況にある。				
											国・都・特別区 等の動き	世田谷区、大田区、品川区、渋谷区等、周辺区には、都と区で補助する新・元気補助金に加えて、区独自の各種補助制度がある。(補助制度内容・補助額・対象事業などは各区様々)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,738			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	8,093			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	8,093			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	1,645			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	利用者(団体)等実績数(X)	団体	35			0			0			0			0			0			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	278.23																		
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業は、代替制度の活用や予算をかけない執行方法へ見直すことにより事業継続が可能のため、区民への直接的な影響も少ないことから、部局における検討結果を踏まえ、補助を廃止する。 なお、事業縮小に伴い、常勤職員0.2人相当を削減する。	事業費	8,135	8,135	8,135	事業費(24~26の合計)	24,405	
		内一般財源	8,135	8,135	8,135	一般財源(24~26の合計)	24,405	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,450	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
○廃止となり、店舗・商店街への影響あり、店舗⇒商店街⇒区商連を通じて復活の要望が強い。 ○小規模商店街における事業への取り組みやすさと、小規模事業への取り組みやすさ、事業回数の増加(新元気補助金で2回実施+本事業で1~2回実施することで、年間を通じてイベント事業を行うことができる)を求めて要望が強い。 ○なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
			事業費	8,093	8,093	8,093	事業費(24~26の合計)	24,279
			内一般財源	8,093	8,093	8,093	一般財源(24~26の合計)	24,279
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935	
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,214			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)			
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標		判断指標			

評価結果	理由	課題
新規	<p>○商店街への補助事業の削減により、商店街自体の活性化意欲減退、商店街会員同士の交流減少による商店街組織力の低下、事業数減少による人材育成（次代の商店街リーダー育成）への影響がある。</p> <p>○現存する補助制度（都・区による新元気補助金）に加えて、区独自の制度を実施することで、商店街組織の活性化意欲を促進・継続させ、活力ある地域とするための支援を行う必要がある。</p>	<p>○1事業あたりの補助限度、商店街組織の規模に応じた補助限度額の設定を行う必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
新規	<p>当該事業は、都と区で実施している「新・元気を出せ商店街事業」の補助金と併せ、新たな事業として商店街のイベント事業等を支援する。</p>	<p>所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。</p>